

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13850

研究課題名（和文）日本における外国人留学生の進学と労働市場への参入

研究課題名（英文）The Entry into the Host Labor Market Among International Students in Japan

研究代表者

眞住 優助（Mazumi, Yusuke）

金沢大学・GS教育系・講師

研究者番号：50747582

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本における外国人留学生、とくに南・東南アジア地域出身の学生に焦点を当てて、日本の労働市場への編入の様態を調査した。より具体的には、（1）留学生の在学中のアルバイト経験とスキルの発展の関係性、（2）卒業後における労働市場への編入の程度、（3）日本での就職者の職種の特徴を考察した。職種の特徴としては、顧客または同僚として非日本人との接触がある、そして/または、労働条件の観点から日本人が集まりにくいことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、日本における留学生のほとんどは東アジア出身者であったが、日本政府による「留学生30万人計画」を背景に、過去10年の間、南・東南アジア地域出身の留学生数が大きく増加した。本調査は、こうした留学生が日本の労働市場にどの程度、どのように組み込まれるのかという問題を扱う、いまだ数少ない研究の1つである。この問いの考察は、日本の人口減少と労働力不足に対する懸念、関心の高まりを踏まえると、社会的にも意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：This study investigated how international students in Japan are incorporated into the Japanese labor market with a particular focus on those from South and Southeast Asian countries. More specifically, it delved into three issues, involving (1) the relationship between international students' part-time work experiences and skill development during the school period, (2) the extent to which these students enter the labor market post-graduation, and (3) the characteristics of occupations of those who found employment in Japan. Regarding the third issue, the study suggested that they are employed as a workforce that serves the migrant population and/or supplements shortages of native-born workers.

研究分野：社会学

キーワード：留学生のキャリア 移民研究 国際教育 国際社会学

1. 研究開始当初の背景

今世紀に入り、世界における留学生人口が増加している。2000年には200万人を数えたその人口は、2019年には560万人まで増加した(Han et al. 2019)。日本も例外ではない。2008年に日本政府が策定した「留学生30万人計画」は、2020年を目途に留学生の受入れ30万人の達成を目指すもので、この文脈のもと、過去10年の間に日本の留学生数は急増した。2011年に163,697人を数えたその数は、2019年には312,214人へと増加して、上の数値目標を達成した(日本学生支援機構 2022)。コロナ禍の影響によって、2021年には総数が242,444人へと減少したが、今後の状況の鎮静化に伴って、再上昇することが考えられよう。

日本における留学生数の増加は、従来の留学生の特徴に比して2つの大きな変化をもたらした。第1が、留学生の出身国(地域)構成の変化である。かつて留学生のほとんどは東アジア出身者で占められていた。これまでと同様、中国人学生が数的に最大のグループであることは変わりが無いものの、過去10年の間、南・東南アジア地域出身の留学生が大幅に増えた。とくにベトナム人とネパール人の増加が著しく、出身国(地域)別留学生数において、両学生は現在、それぞれ第2位と第3位を占めている(日本学生支援機構 2022)。第2の変化が、留学生が在籍する学校種の変化である。南・東南アジア人留学生の増加は、日本語学校など日本語教育機関の在籍者、ならびにその後の進学先として専修学校専門課程(専門学校)の在籍者の相対的上昇をもたらした。コロナ禍前の2019年、両機関の在籍者で全留学生の半数以上を占めた(日本学生支援機構 2022)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、南・東南アジア人留学生は大学や専門学校など高等教育機関を卒業(修了)後、日本の労働市場に編入されるのか否か、また編入されるのであればどのように編入されるのかを考察することである。キャリアに作用しうる特徴として、中国人を始めとする東アジア出身留学生にくらべて、南・東南アジア出身留学生は2つの意味で異なる。第1が、日本語能力である。非漢字圏出身である後者は、日本語の習得に一般的により大きなハンデを抱えている。この点は例えば、日本語能力試験(JLPT)の資格保持者の割合の違いに反映されている。日本学生支援機構による「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」によると、日本語教育機関に在籍する留学生のうち、漢字圏出身者では43%がすでに JLPT の最上級位である N1 を保持していたが、非漢字圏出身者ではその割合は3.2%に過ぎなかった(佐藤 2016)。第2に、留学生の出身国と母国との経済関係である。東南アジア諸国では近年、日本との経済的つながりが強化されているものの、これまでのところ、日中間ほどのつながりを構築している国はない。このことは、留学生の出身国と日本のビジネスをつなぐいわゆる「ブリッジ人材」としての需要が相対的に限られることを意味するかもしれない。ではこうした文脈のもと、南・東南アジア人留学生は日本の労働市場にどのように編入されるのか。

3. 研究の方法

南・東南アジア人留学生の労働市場編入の様態を総合的な視野から理解するため、本研究では複数の調査方法を組み合わせた分析を行った。第1が、日本における留学生ならびに元留学生に対するインタビュー調査である。調査期間はコロナ禍前の2018-2019年度であり、おもに首都圏で実施するとともに、一部はネパールのカトマンズにおいて行った。ベトナム人、ネパール人、ミャンマー人、バングラデシュ人、インド人など、おもに南・東南アジア出身の留学生と元留学生を中心に、合計52名の回答者から回答を得た。調査では、留学の理由、学校・アルバイト生活の実態、将来的キャリア目標、(卒業後に日本で就労経験がある回答者については)就業状況などについて聞き取りを行った。また、留学生のキャリアに関する洞察を補完する目的で、大学などで留学生に対する教育または就職支援を行う関係者12名に対しても調査も行った。

第2に、留学生の就労に関するマクロな実態を明らかにするため、大規模統計データを用いた分析を実施した。おもに3種類のデータを活用した。第1が、日本学生機構「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」のミクロデータである(東京大学 SSJDA 提供)。第2が、日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査結果」データである。一般公開されているデータには、留学生の国(地域)別データが含まれていないため、同データの作成を同機関に依頼して、提供を受けた。第3が、法務省による「留学生の日本企業等への就職状況について」である。

4. 研究成果

(1) アルバイト従業員としての労働市場への参入

南・東南アジア人学生の日本の労働市場への参入に関する重要な事実の1つが、多くの留学生は、在学中からすでにアルバイト従業員として労働市場に組み入れられていることである。本調査の回答者のうち、私費留学でアルバイト経験がない回答者はいなかった。これまでのメディア報道等と一致して、留学生はおもに、都市部やその郊外にあるコンビニ、居酒屋、宅配便の集荷センター、弁当工場を中心に、人手不足が顕著な職場で働いていた。こうした職場は一般に比較

的低賃金であり、また特別な資格が求められるわけでもないが、単に「不熟練」職種であるともいえない。第1に、職種の要件には日本語能力に関する非公式な差異があった。来日初期の日本語能力が十分でない期間、留学生は日本語学校の紹介などを通じて、弁当工場や居酒屋・レストランの皿洗いなどの仕事に従事するが、日本語能力の向上とともに、コンビニや飲食店のホールなどより高度な日本語能力を要する仕事に移行する傾向があった。滞日年数の経過に伴って日本語能力が向上する傾向は、先の「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」を使った分析でも明らかとなった(表1)。南・東南アジア人留学生を滞日年数で分けた場合、それが長い者ほどJLPTのN1やN2を保持している傾向があった。

表1. 滞日年数別南・東南アジア人私費留学生のJLPT資格保有割合(2105)

	N1	N2	それ以外	合計
2年未満	4.4%	23.7%	71.9%	929
2年以上	15.4%	34.0%	50.6%	938

$\chi^2=108.078, df(2), p<.001$

第2に、アルバイト経験それ自体を通じて、留学生は新たな知識やスキルを学ぶ。例えば日本能力の向上であり、ある回答者によれば、アルバイトは「文法の言葉」ではなく「社会の言葉」を学ぶよい機会であったという。また、日本の労働文化を学ぶ機会にもなる。とくに回答者の多くが指摘したのが、時間厳守の重要性和丁寧な接客である。回答者によっては、自分の通常のシフトを休む際には、店長に迷惑をかけないように自ら進んで代替を探すというバイト従業員としての「責任感」を学んだものもいた。加えて、回答者によっては、特定の職場で様々な仕事を覚えることで、すでにバイトリーダー的な存在にもなっていた。そうした留学生は、通常のバイト従業員よりも高い時給が支給されていることが珍しくなかった。

(2) 卒業後の進路

日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査結果」(2014-2017年度)を用いて、南・東南アジア人留学生の高等教育機関の卒業後の進路の特徴を解明した。ここでは特にベトナム人とネパール人に焦点を当て、その進路パターンを中国人学生のそれと比較した。表2が結果である。

表2. 出身国別留学生の高等教育機関卒業後の進路(2014-2017)(%)

	日本			出身国	その他の国	合計 (不明を除く)	不明
	就職	進学	その他				
中国	34.1	24.5	12.8	26.6	2.0	87,624	3,879
ベトナム	27.1	49.9	11.7	10.6	0.8	24,583	405
ネパール	30.1	46.0	20.4	3.2	0.4	13,113	195

中国人留学生の進路パターンと比べて、ベトナム人とネパール人の共通性が目立つ。中国人学生の場合、最もよくある進路が日本での就職であり、次が帰国であった。ベトナム人とネパール人の場合、中国人に比べて、卒業後に日本に残る割合が高かった。加えて、就職ではなく進学によって滞日を延長する傾向があった。ここで重要なことは、日本で(就職ではなく)進学するとしても、多くの場合、それは日本の労働市場への参入を意味するということである。上述のように留学生は、在学中すでにアルバイト従業員として労働市場に組み入れられている。この文脈のもと、さらに進学するという事実は、アルバイト従業員の繰り返しを通じた、実質的な低賃金労働者としての期間の延長を意味している。

(3) 日本で就職した留学生の就業の特徴

本調査は、卒業後に実際にフルタイムの従業員として日本で就職した留学生にも焦点を当て、その就業パターンを明らかにした。まず法務省「留学生の日本企業等への就職状況について」に依拠しつつ、マクロな就業産業の分布を確認した。同データでは、就労を目的とする在留資格が許可された留学生の就労予定産業が示される。データは毎年公表されるものの、出身国別データは利用可能ではないため、間接的な手法を用いて就業産業の把握を試みた。すなわち、2018年のデータと、いまだベトナム人、ネパール人留学生の人数が限定的であった2008年のデータを比較することで、同留学生の増加と産業分布の変化がどう関連しているのかを考察した(表3)。

表3. 就労を目的とする在留資格が許可された留学生が就労を予定する産業(%)

年	出身国		産業 ^a							合計
	ベトナム	ネパール	製造業	コンピュータ 関連サービス	商業 (貿易)	飲食業	ホテル・旅館	教育	その他 ^b	
2008	1.7	1.5	26.9	15.0	21.5	1.9	2.0	6.3	15.5	11,040
2018 ^c	20.2	11.3	18.4	8.3	8.2	4.9	4.7	4.2	42.6	25,942
変化 (2008-2018)	18.5	9.8	-8.5	-6.7	-13.3	3	2.7	-2.1	27.1	14,902

^a 2018年の数値が4%を超えた産業のみ表示。

^b 「その他」の産業は、表示されている産業に加えて、建設、運輸、旅行業、医療、金融保険を除く産業。

^c 2018年は複数回答可。

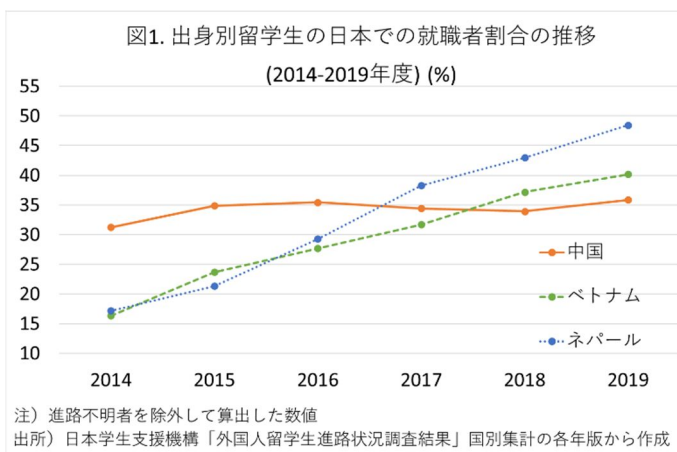
2018年のデータは複数回答が可能であり、厳密にいうと表中両年の結果は単純比較できない。その限界がありながらも、2008-2018年のあいだ、ベトナム人やネパール人留学生の増加は、留学生の就業産業のパターンの変化を伴ったことがわかる。飲食業、宿泊関連業、そしてとくに他

の産業の割合が高まっており、産業の多様化が確認できた。

また、留学生（元留学生を含む）に対するインタビュー調査では、職種の諸特徴の解明を試みた。上記 52 名の回答者のうち、(i)南・東南アジア諸国出身であり、(ii)現在日本で就労している元留学生または以前日本で就労していた元留学生、(iii)またはすでに内定が決まり、間もなく日本で就労予定の回答者 5 名に焦点を当てた。それぞれ、小売業（2 名）、製造業（食品製造）、人材派遣業、飲食業に従事していたが、すべての回答者のケースに通底する職種の特徴として、(1)顧客としてまたは同僚として非日本人との接触があること、そして / または、(ii)労働条件の観点から日本人が集まりにくいことを指摘した。例えば、人材派遣業で働く回答者のケースでは、派遣先の IT 関連企業のサーバーのメンテナンスをすることが主要業務となっているが、深夜労働を含めて労働時間が不規則、連休を取ることも難しく、さらには賃金額に不満を持っていた。また飲食業で働く回答者のケースでは、基本深夜労働であるものの、それに比べて賃金額が低かったため、日本人社員が多く離職した。その後、回答者と出身を同じくする従業員が増えたため、日本語が担当のであり、日本人と外国人従業員のあいだでコミュニケーションを媒介できる回答者の職場での重要性が増したという。

(4) 今後の問題

上の表 2 において、留学生の出身国別の進路パターンを示した。ただし、調査の過程において、留学生の（フルタイム従業員としての）日本の労働市場への参入は決して静的ではなく、動的に変動するプロセスであることが徐々に明らかになった。本調査の遂行期間に、日本に就職する南・東南アジア人留学生の規模が一貫して増加していた（図 1）。移民や外国人の適応を調査する研究の多くは、出身国別の差異の理解を目指す一方、特定の出身国集団に着目して、その時系列的变化とその要因を考察するものは多くない。この点を分析することは、今後の留学を通じた移住プロセスの理解にとって大きな重要性をもつといえる。



<参考文献>

- Han, Yu, Daniel Gulanowski and Greg J. Sears. 2022. "International Student Graduates' Workforce Integration: A Systematic Review." *International Journal of Intercultural Relations* 86:163-89. doi: 10.1016/j.ijintrel.2021.11.003.
- 日本学生支援機構. 2022. 『2021（令和3）年度外国人留学生在籍状況調査結果』.
- 佐藤, 由利子. 2016. 「非漢字圏出身私費留学生のニーズと特徴 日本学生支援機構・私費留学生生活実態調査の分析結果から」『留学交流』 69:1-16.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 眞住優助	4. 巻 101
2. 論文標題 変容する留学生の進路 増加する日本で就職するベトナム人・ネパール人学生	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 留学交流	6. 最初と最後の頁 26-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 眞住優助	4. 巻 47(5)
2. 論文標題 日本における南・東南アジア人留学生の進路 日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 34-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mazumi, Yusuke	4. 巻 31(1)
2. 論文標題 What Shapes Local Demand for 'Guest Worker' Migrants in Japan? The Case of the Seafood Processing Industry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Contemporary Japan	6. 最初と最後の頁 2-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/18692729.2018.1563346	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞住優助	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 技能実習制度の利用の地域差とその要因の分析 水産加工業の事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 479-495
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4057/jsr.68.479	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mazumi, Yusuke	4. 巻 41(2)
2. 論文標題 How are Part-Time Laboring International Students Incorporated into Host Labor Markets after Graduation? The Case of South and Southeast Asians in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Studies	6. 最初と最後の頁 201-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/10371397.2021.1941824	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mazumi, Yusuke	4. 巻 46
2. 論文標題 Migration Outside Large Cities: A Comparison of the Hiring of Migrants for the Food Processing Industry in the United States and Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Comparative Migration Studies	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40878-021-00258-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 眞住優助・岸田由美	4. 巻 14
2. 論文標題 留学生の留学先地域における就職意志の規定要因 大都市居住・日本語能力・同居家族の効果に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学人間科学系研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00065778	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深澤のぞみ・眞住優助・岸田由美・本所恵・今井朋人・平子紘平	4. 巻 4
2. 論文標題 外国人散在地域住民の外国人受け入れをめぐる意識の考察 石川県白山市によるアンケート調査の報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要	6. 最初と最後の頁 109-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00066052	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 眞住優助
2. 発表標題 経済的先進諸国の非大都市圏における移民労働者の増加要因の分析 食品 産業による移民の雇用過程に関する国際比較をもとに
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mazumi, Yusuke
2. 発表標題 Incorporating International Students into Labor Market in Japan: Exclusion or Inclusion, and What Form of Inclusion?
3. 学会等名 International Symposium “Border/Boundary Control in the Age of Transnationalization: Comparing Experiences in North America, E.U., & Japan” (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 眞住優助
2. 発表標題 移民のスキルと準合法性の関係性の考察 日本における外国人留学生を事例に
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 眞住優助	4. 発行年 2017年
2. 出版社 渋谷淳一・本田量久編『21世紀国際社会を考えるー多層的な世界を読み解く38章』旬報社	5. 総ページ数 392 (88-97)
3. 書名 アメリカの移民政策とメキシコ人「非合法」移民	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------